

日本の出生数、合計特殊出生率は減少の一途をたどっており、その減少の要因には、未婚化、晩婚化、晩産化をあげることができる。また、少子化に伴い、総人口・労働力人口の減少、高齢化率の上昇といった、日本の人口構造も変化することが予測される。人口の減少による財政規模の縮小、社会保障の維持性への影響等、少子化が引き起こす問題は数多く存在し、合計特殊出生率を人口置換水準まで回復させることが求められる。一方、現在子ども数と理想子ども数については、その実数に差があることが先行研究により指摘されている（国立社会保障・人口問題研究所（2011））。これによると、2010年現在の平均理想子ども数は2.42人であり、人口置換水準の2.07人を上回っており、夫婦が理想子ども数を達成することは大きな意味がある。内閣府（2011）の報告書では、保育サービスの充実が、少子化対策において極めて重要であり、かつ、その効果が期待される施策であると考えられるが、保育サービスと出生行動・出生意図に関する先行研究は、極めて数が少ない。そこで本稿は、茨城県古河市内の私立認可保育所6箇所の協力を得て実施したアンケート調査のデータをもとに、夫婦の現在子ども数と理想子ども数から導出する出生意欲を分析の対象とし、保育サービスの提供内容の充実や保育料を中心として、夫婦の出生の意志決定に対し、何が影響を与えるのかということ、最小2乗法分析、順序プロビット分析・順序ロジット分析により分析を行った。結果、①父親の学歴が高くなると、現在子ども数が多いこと、②末子保育料が低いと、現在子ども数が多いこと、③持家世帯のほうが、現在子ども数が多いこと、④現在子ども数の増加が、夫婦の出生行動を抑制すること、⑤母親の年齢の上昇が、夫婦の出生行動を抑制すること、⑥保育料の減額が夫婦の出生行動を促すことが明らかとなった。本稿の推定結果から得られる政策インプリケーションは、①多様な育児支援策によって、比較的若年層の母親（ないしは夫婦）の出産意欲を高める、②保育料の減額が、夫婦の出生行動の促進に大きく寄与する、ということである。なお、本稿の結果は、代表性という点において大きな問題が残るが、その問題は今後の課題としたい。